

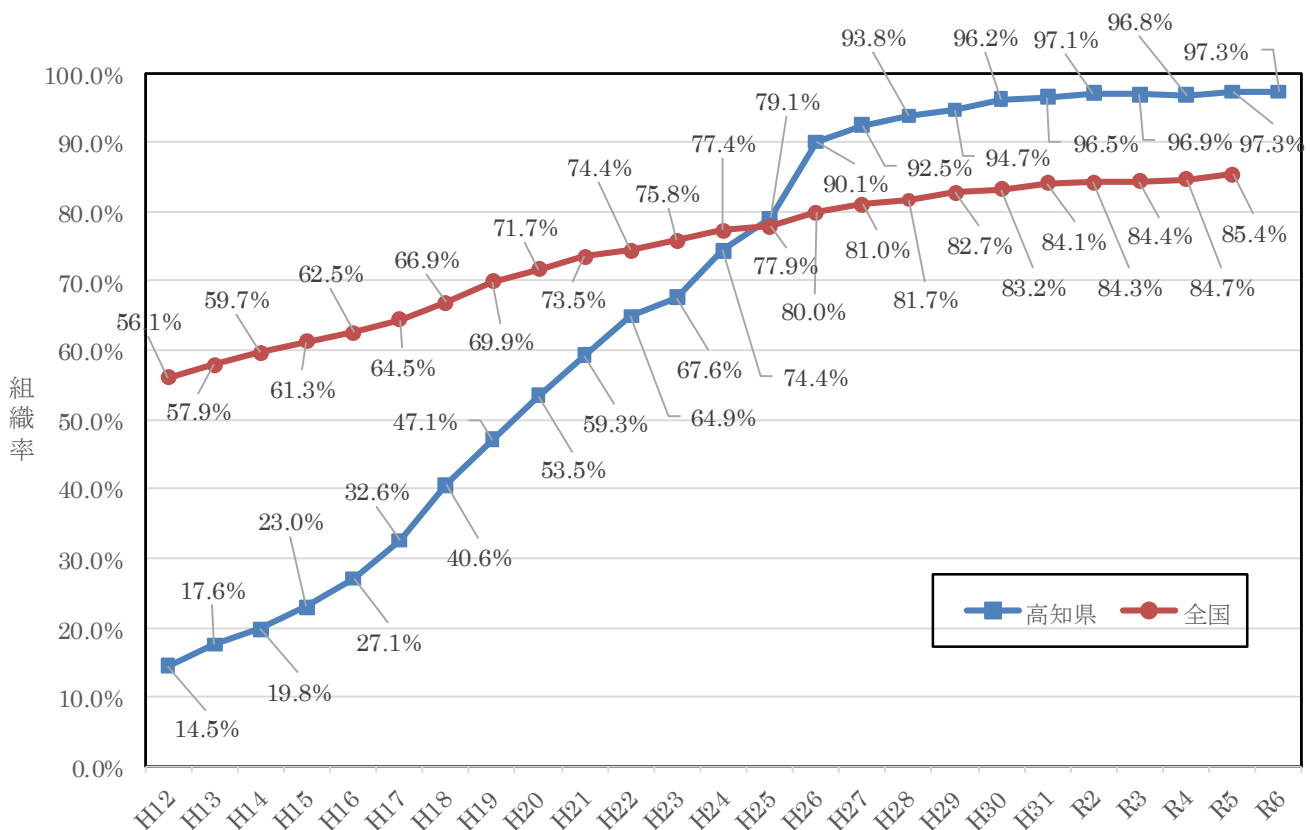
高知県における自主防災組織の組織率（令和 6 年 4 月 1 日現在）の公表

1 自主防災組織率

令和 6 年 4 月 1 日現在の高知県における自主防災組織の組織率は、組織されている世帯数が全世帯数に占める割合で算出しており、昨年度と同様、**97.3%**となりました（図－1）。市町村別の組織率については別紙のとおりです。

なお、令和 6 年の組織率は速報値であり、正式な組織率は消防庁が作成している消防白書で公表予定です。

図－1 全国と高知県の組織率の推移



2 自主防災組織について

高知県では、南海トラフ地震や豪雨による土砂災害などの自然災害から、県民の生命や財産を守るため、地域住民の一人ひとりが自らの命は自らで守る『自助の取り組み』、さらには各地域での支え合い・助け合いによる避難・救助活動などの『共助の取り組み』を進めています。

この『共助』の中核となるのが『自主防災組織』と呼ばれ、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識や、連帯感に基づき、自治会や町内会等の単位で自主的に結成された組織です。

県では、「第5期高知県南海トラフ地震対策行動計画」の中で「自主防災組織の活性化」を掲げて、令和 6 年度末までに自主防災組織率 100% を目標として取り組んでいます。

3 自主防災組織設立の動向

- 組織率が100%となっている市町村は昨年度から1つ増加し、19市町村となり、令和6年4月1日現在の組織数は**3,084組織**、組織されている世帯数が全世帯に占める割合で算出した組織率は昨年度と同様、**97.3%**となっております。また、全ての市町村で組織率が90%を超えています。
- 100%を達成**している自治体は、**4市10町5村**（室戸市、安芸市、須崎市、四万十市、東洋町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大川村、越知町、梶原町、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒潮町）となっております。
- 市町村別に見ると、組織率は11市合計で96.9%、23町村合計で98.9%となり、町村での組織率が高くなっています。

4 今後について

- 組織率は昨年度と同率であるものの、目標の組織率100%達成に向けて、組織化への働きかけや、自主防災組織の活動を活発に行うことで、さらなる地域防災力の向上が必要です。
- そのため、地域単位での実践的な避難訓練や防災点検などの取り組みを継続的に実施することに加え、県で作成した自主防災活動事例集※を参考に、防災活動をさらに充実していただきたいと考えています。
- 県では、「高知県南海トラフ地震対策推進週間（毎年8月30日～9月5日）」に実施する「シェイクアウト訓練」や「津波防災の日（11月5日）」に開催する「県内一斉避難訓練」への参加を呼び掛けるほか、自主防災組織を対象にした研修を開催しています。
- また、「こうち防災備えちょき隊」を学習会の講師や防災点検のアドバイザーとして地域に派遣し、自主防災組織の活動が活発になるよう支援も行っています。
- 資機材整備や訓練等の自主防災組織が行う地域の防災活動を進めるための取組に対しては、高知県地域防災対策総合補助金により、市町村と協力して補助を行っています。引き続き自主防災組織へ補助金の周知を行うなど、自主防災組織の活動を支援していきます。

※県では、平成26年度に「自主防災活動事例集」を作成して以降、平成28年度、令和2年度、令和5年度に改訂を行っています。
自主防災組織が抱える様々な課題について、解決のヒントとなる県内外の自主防災組織の活動事例や参考情報について掲載しています。



担当課：高知県危機管理部南海トラフ地震対策課
担当者：須藤・備前
電話：088-823-9317